

SONY

News & Information

〒108-0075
東京都港区港南1-7-1
ソニー株式会社

No: 10-016
2010年2月4日 午後3:00

2009年度第3四半期 連結業績のお知らせ

2009年度第3四半期(2009年10月1日から12月31日まで)のソニーグループの連結業績は以下の通りです。

- ・ 当四半期の営業損益は前年同期比で大幅に改善し、その他分野を除く全分野で損益改善
- ・ 事業構造の改革は予定通り進捗
- ・ 当四半期の業績が想定を大幅に上回ったことから、通期営業損益見通しを上方修正
- ・ 金融分野を除く営業活動および投資活動によるキャッシュ・フローの合計は、通期でポジティブとなる見込み

経営成績

(1) 経営成績に関する分析

	2008年度第3四半期	2009年度第3四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高および営業収入	21,546	22,379	+3.9
営業利益(損失)	(180)	1,461	-
税引前利益	665	1,239	+86.4
当社株主に帰属する四半期純利益*	104	792	+660.6
普通株式1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益			
ー基本的	10.37円	78.89円	+660.8
ー希薄化後	9.98円	78.76円	+689.2

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

補足情報

ソニーの経営陣は営業損益に加え、持分法による投資損益および構造改革費用による影響を除いた調整後営業利益を用いて業績を評価しています。この開示は、米国会計原則に則っていませんが、投資家の皆様にソニーの営業概況の現状および見通しを理解いただくための有益な情報を提供することによって、ソニーの営業損益に関する理解を深めていただくために表示しているものです。ソニーの経営陣はこの表示を営業状況の評価、比較分析、および事業構造の改革が計画通り進捗しているかどうかの検証のために使用しています。

	2008年度第3四半期	2009年度第3四半期	増減率
	億円	億円	%
営業利益(損失)	(180)	1,461	-
控除: 持分法による投資利益(損失)	(108)	(59)	-
戻し入れ: 構造改革費用	120	135	+12.1
上記の調整後営業利益	48	1,655	+3,347.9

上記の米国会計原則に則っていない補足情報は、米国会計原則に則って開示されるソニーの営業損益を代替するものではなく、追加的なものとして認識されるべきものです。

* 「当社株主に帰属する四半期純利益」は、2008年度までの「四半期純利益」と同一の内容です。連結損益計算書の表示変更は、2009年4月1日よりソニーが適用している連結財務諸表における非支配持分に関する新規会計基準に基づくものです。

【連結業績概況】

売上高および営業収入（以下「売上高」）は、コンシューマプロダクツ&デバイス分野における減収があったものの、金融分野および映画分野における増収などにより前年同期比3.9%増加しました。

当四半期の米ドル、ユーロに対する平均円レートはそれぞれ88.7円、131.2円と前年同期の平均レートに比べ米ドルは7.4%の円高、ユーロは4.5%の円安となりました。なお、前年同期の為替レートを適用した場合、売上高は6%の増加となります。（前年同期の為替レートを適用した場合の売上上の状況については8ページ【注記】をご参照ください。）

営業損益は、前年同期比1,641億円改善し、1,461億円の営業利益を計上しました。売上の増加に加え、売上原価および販売費・一般管理費の削減により、営業損益は大幅な改善となりました。また、持分法による投資損益および構造改革費用による影響を除いた営業利益でも、1,607億円増加の1,655億円となりました。

営業損益に含まれる持分法による投資損益は、前年同期比49億円改善し、59億円の損失となりました。ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ（以下「ソニー・エリクソン」）の持分法による投資損失は、主に費用削減活動の効果により、前年同期比12億円改善し、102億円の損失となりました。サムスン電子との合弁会社S-LCDコーポレーション（以下「S-LCD」）の持分法による投資利益は、前年同期比21億円増加し30億円となりました。

その他の収益（費用）（純額）は、前年同期に多額の為替差益を計上し、当四半期は為替差損を計上したことなどにより、1,067億円の悪化となりました。

税引前利益は、前年同期に比べ86.4%増加の1,239億円となりました。

法人税等は、当四半期において332億円を計上し、実効税率は27%となりました。当四半期の実効税率が日本の法定税率を下回ったのは、主に税率の低い海外子会社において利益が増加したことによるものです。

当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期の104億円に対し、792億円となりました。

【分野別営業概況】

ソニーは、2009年4月1日付の機構改革にともない、当年度第1四半期より、業績報告におけるビジネス別セグメント区分の変更を行いました。主に、従来のエレクトロニクス分野およびゲーム分野に含まれていた事業を再構成し、コンシューマプロダクツ&デバイス（以下「CPD」）分野、ネットワークプロダクツ&サービス（以下「NPS」）分野、B2B&ディスク製造分野を新設しました。

CPD分野には、テレビ事業、デジタルイメージング事業、オーディオ・ビデオ事業、半導体事業、コンポーネント事業が含まれています。S-LCDの持分法による投資損益はCPD分野に含まれてい

ます。NPS分野には、ゲーム事業およびPC・その他ネットワークビジネス事業が含まれています。B2B&ディスク製造分野には、放送・業務用機器などのB2B事業およびブルーレイディスク、DVD、CDのディスク製造事業が含まれています。

また、ソニーは当年度第1四半期より、**音楽分野**を新設しました。音楽分野には、ソニー・ミュージックエンタテインメント（以下「SME」）および（株）ソニー・ミュージックエンタテインメント（以下「SME J」）ならびにソニーが株式の50%を保有する米国における音楽出版事業の合弁会社であるSony/ATV Music Publishing LLC（以下「Sony/ATV」）の業績が含まれています。

映画分野、金融分野については、従来からの変更はありません。なお、ソニー・エリクソンの持分法による投資損益については、単独のセグメントとして表示しています。

以上のセグメント変更にともない、各分野の2008年度第3四半期における売上高および営業損益を当四半期の表示に合わせて修正再表示しています。

各分野の売上高はセグメント間取引消去前のものであり、また各分野の営業損益はセグメント間取引消去前のもので配賦不能費用は含まれていません。

コンシューマープロダクツ&デバイス

	<u>2008年度第3四半期</u>	<u>2009年度第3四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	10,864	9,698	-10.7
営業利益（損失）	(198)	494	-

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

CPD分野の売上高は、前年同期比10.7%減少の9,698億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、9%の減収）。外部顧客に対する売上は前年同期比8.4%の減収となりました。主に、価格競争の激化の影響を受けた液晶テレビ「BRAVIA」、コストダウンにより単価の引き下げを実現したゲーム向けシステムLSI、価格下落の影響を受けた光ピックアップが減収となりました。

営業損益は、前年同期に比べ693億円改善し、494億円の利益となりました。減収による影響があったものの、販売費・一般管理費の減少、売上原価率の改善、および為替のプラスの影響などにより増益となりました。なお、構造改革費用については、前年同期の86億円に対し、当四半期は83億円を計上しました。構造改革費用を除くベースで損益が改善した製品は、コスト削減の効果があつた液晶テレビ、コンパクトデジタルカメラ「サイバーショット」などです。一方、悪化した製品は、ゲーム向けシステムLSI、ビデオカメラ「ハンディカム®」などです。

ネットワークプロダクツ&サービス

	<u>2008年度第3四半期</u>	<u>2009年度第3四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	5,949	6,061	+1.9
営業利益(損失)	(59)	194	-

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

NPS分野の売上高は、全地域で売上台数が増加したPC「VAIO」の増収などにより前年同期比1.9%増加の6,061億円となりました(前年同期の為替レートを適用した場合、3%の増収)。ゲーム事業の売上高は、「プレイステーション 2」(以下「PS2®」)のハードウェアおよびソフトウェア、PSP®「プレイステーション・ポータブル」(以下「PSP®」)のハードウェアの売上数量が減少したことなどにより減収となりました。「プレイステーション 3」(以下「PS3®」)ハードウェアの売上台数は新型モデルの発売により前年同期の約450万台に対し当四半期は約650万台、PSPは前年同期の約510万台に対し当四半期は約420万台、PS2は前年同期の約250万台に対し当四半期は約210万台となりました。

営業損益は、売上が増加したPC「VAIO」の貢献などにより、前年同期に比べ253億円改善し、194億円の利益となりました。ゲーム事業については、PS2のハードウェアおよびソフトウェア、PSPハードウェアの売上数量の減少はあったものの、PS3ハードウェアのコスト改善などにより、損益はほぼ前年同期並みとなりました。

B2B&ディスク製造

	<u>2008年度第3四半期</u>	<u>2009年度第3四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	1,443	1,435	-0.5
営業利益	83	101	+21.5

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

B2B&ディスク製造分野の売上高は、前年同期比0.5%減少の1,435億円となりました(前年同期の為替レートを適用した場合、4%の増収)。外部顧客に対する売上は前年同期比1.1%の増収となりました。ディスク製造事業は、ブルーレイディスクの売上が好調だったことなどにより増収となりました。B2B事業は、先進諸国において厳しい事業環境が続き、放送・業務用機器の売上が減少したことなどにより、減収となりました。

営業利益は、B2B事業において売上の減少があったものの、ディスク製造事業については売上が増加したことにより、前年同期比で21.5%増加の101億円となりました。

* * * * *

CPD分野、NPS分野、B2B&ディスク製造分野の2009年12月末の棚卸資産の合計は、前年同期末比4,451億円、44.3%減少の5,607億円となりました。2009年9月末比では2,184億円、28.0%の減少となりました。

映 画

	<u>2008年度第3四半期</u>	<u>2009年度第3四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	1,751	2,032	+16.0
営業利益	129	141	+9.1

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。上記の金額は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするソニー・ピクチャーズエンタテインメント（以下「SPE」）の円換算後の業績です。ソニーの経営陣はSPEの業績を米ドルで分析しているため、一部の記述については「米ドルベース」と特記してあります。

映画分野の売上高は、前年同期比16.0%増加しました（米ドルベースでは25%の増収）。これは主に、劇場興行収入、映像ソフト収入およびテレビ番組の収入が増加したことによるものです。全世界で劇場興行が好調であった「2012」および「マイケル・ジャクソン THIS IS IT」が、当四半期の劇場興行収入に貢献しました。映像ソフト収入は、非常に好調な売上を記録した「天使と悪魔」および「ターミネーター4」の貢献により増加しました。テレビ番組の収入は、シンジケーション向け新番組「The Dr. Oz Show」の収入、および、SPEの保有する米国外のテレビネットワークにおける広告収入および視聴料収入が増加したことにより増収となりました。

営業利益は、前年同期比9.1%増加し、141億円となりました。映画作品「噂のモーガン夫妻」の不振による損失計上、および繰延映画製作費の一部の一括償却があったものの、前述の増収要因に加え、SPEのテレビ番組ライブラリー作品の利益率の改善および劇場公開予定作品の広告宣伝費の減少により、前年同期比で増益となりました。

音 楽

	<u>2008年度第3四半期</u>	<u>2009年度第3四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	1,602	1,635	+2.0
営業利益	214	231	+8.2

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。音楽分野の業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSMEの円換算後の業績、円ベースで決算を行っている日本のSMEJの業績、およびソニーが株式の50%を保有する音楽出版事業の合弁会社であり、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony/ATVの円換算後の業績を連結したものです。

音楽分野の売上高は、前年同期比2.0%増加しました（SMEおよびSony/ATVの米ドルベースの売上を前年同期の為替レートを適用して円換算した場合、分野全体で7%の増収）。音楽市場におけるパッケージメディアの縮小は継続していますが、いくつかの主要タイトルのヒットにより増収となりました。当四半期にヒットした作品には、スーザン・ボイルの「I Dreamed A Dream/夢やぶれて」、映画「マイケル・ジャクソン THIS IS IT」のサウンドトラック、およびアリシア・キーズの「エレメ

ント・オブ・フリーダム」などがあります。日本では、いきものがかりの「ハジマリノウタ」などの作品がヒットしました。

営業利益は、前年同期比8.2%増加しました。これは、売上が増加したことに加え、間接費および構造改革費用が前年同期に比べ減少したことによるものです。

金融

	2008年度第3四半期	2009年度第3四半期	増減率
	億円	億円	%
金融ビジネス収入	1,031	2,056	+99.5
営業利益(損失)	(374)	350	-

ソニーの金融分野には、ソニーフィナンシャルホールディングス(株)(以下「SFH」)およびSFHの連結子会社であるソニー生命保険(株)(以下「ソニー生命」)、ソニー損害保険(株)、ソニー銀行(株)(以下「ソニー銀行」)の3社、ならびに(株)ソニーファイナンスインターナショナルの業績が含まれています。また、特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。したがって、以下に記載されているソニー生命の業績は、SFHおよびソニー生命が日本の会計原則に則って個別に開示している業績とは異なります。

金融ビジネス収入は、主にソニー生命の増収により、前年同期比99.5%増加しました。ソニー生命の収入は、前年同期比1,072億円、147.1%増加の1,800億円となりました。これは、前年同期は世界的な金融危機の影響により日本の株式相場が大幅に下落したのに対し、当四半期は安定的に推移したこと、特別勘定における運用損益の改善、前年同期における一般勘定における株式の大幅な減損の計上、および一般勘定における新株予約権付社債の評価損益の改善があったことなどによるものです。保険料収入は、保有契約高の堅調な推移により前年同期に比べ増加しました。

営業損益は、主にソニー生命の営業損益が改善したことにより、前年同期の374億円の損失に対して、当四半期は350億円の利益となりました。ソニー生命の営業損益は、前年同期の377億円の損失に対して、当四半期は364億円の利益となりました。これは、前年同期において日本の株式相場の大幅な下落にともない特別勘定の変額保険にかかる将来運用利回りの変更による責任準備金の追加計上および一般勘定における株式の大幅な減損があったこと、ならびに当四半期において一般勘定における新株予約権付社債の評価損益の改善があったことなどによるものです。

ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ

ソニー(株)が株式の50%を保有する持分法適用会社であるソニー・エリクソンの業績は、ソニーの連結財務諸表に直接連結されていません。しかし、ソニーは、この開示が投資家の皆様にソニーのビジネス状況を分析するための有益な追加情報を提供すると考えています。

	2008年12月31日に 終了した四半期	2009年12月31日に 終了した四半期	増減率
	百万ユーロ	百万ユーロ	%
売上高	2,914	1,750	-40
税引前利益(損失)	(256)	(180)	-
当期純利益(損失)	(183)	(159)	-

特記していないすべての金額は米国会計原則に沿って算出されています。

ソニー・エリクソンの当四半期における売上高は、主に世界の携帯電話市場の縮小、および中位価格帯においてタッチ・スクリーン対応端末へのシフトが想定を上回るスピードで起きたことにより販売台数が減少し、前年同期比で40%の減収となりました。前述の減収要因や構造改革費用の増加があったものの、研究開発費および販売費・一般管理費が減少したことなどにより、税引前損益は、前年同期の256百万ユーロの損失に対して、180百万ユーロの損失となりました。この結果、当四半期において、ソニー・エリクソンに関するソニーの持分法による投資損失については、102億円を計上しました。

(2) 財政状態に関する分析

【キャッシュ・フロー】

連結キャッシュ・フロー計算書、ならびにソニー連結、金融分野を除くソニー連結、および金融分野のキャッシュ・フロー情報の表は、財-4、5、14ページをご参照ください。

営業活動によるキャッシュ・フロー：当年度9ヵ月間において営業活動から得た現金・預金および現金同等物（純額）は、前年同期から5,773億円改善して5,423億円となりました。

金融分野を除いたソニー連結では、当年度9ヵ月間において、前年同期の支出超過から4,939億円改善して2,855億円の収入超過となりました。この収入超過は、有形固定資産の減価償却費および無形固定資産と繰延映画製作費の償却費を加味した9ヶ月間の純利益、支払手形および買掛金の増加、棚卸資産の減少、法人税の還付などの影響が、受取手形および売掛金の増加や繰延映画製作費の増加などの影響を上回ったことによるものです。前年同期比での改善は主に、棚卸資産が増加から減少に転じたこと、支払手形および買掛金の増加、法人税等支払額の減少によるものです。

金融分野では、当年度9ヶ月間において、前年同期比861億円（48.8%）増加して2,626億円の収入超過となりました。この収入超過は、主として、ソニー生命における保有契約高の堅調な推移にともない増加した保険料収入の貢献によるものです。前年同期比での増加についても、前述のソニー生命における保険料収入の増加の貢献などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー：当年度9ヵ月間において投資活動に使用した現金・預金および現金同等物（純額）は、前年同期から579億円（9.7%）減少して5,387億円になりました。

金融分野を除いたソニー連結の支出超過は、当年度9ヵ月間において、前年同期比594億円（19.2%）減少して2,493億円となりました。当年度9ヵ月間における支出超過は、主に製造設備の購入によるものです。前年同期との比較においては、当年度は前年同期に実施した半導体の製造設備の売却などにもなう収入がなかったものの、投資や製造設備の購入が減少したことなどから、支出超過額は減少しました。

金融分野の支出超過は前年同期比280億円（9.3%）減少して2,725億円になりました。当年度9ヶ月間の支出超過は、主として業容が拡大しているソニー生命およびソニー銀行が行った投資および貸付が、有価証券の償還、投資有価証券の売却および貸付金の回収を上回ったことによるものです。前年同期との比較においては、主としてソニー銀行の運用資産における投資の減少により、支出超過額は減少しました。

当年度9ヵ月間における金融分野を除いたソニー連結では、営業活動から得た現金・預金および現金同等物（純額）と投資活動に使用した現金・預金および現金同等物（純額）の合計は、前年同期の支出超過から5,533億円改善し、362億円の受取超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー：当年度9ヵ月間の財務活動から得た現金・預金および現金同等物（純額）は、前年同期比327億円（8.5%）減少して3,503億円になりました。金融分野を除いたソニー連結の受取超過は、前年同期比265億円（21.2%）増加し、1,516億円となりました。これは、当年度9ヵ月間において、コマーシャルペーパーなどの短期借入の返済があったものの、長期の社債の発行や銀行借入を行ったことなどによります。ソニー(株)は、2009年6月に満期が3年から10年の総額2,200億円の国内普通社債を発行しました。金融分野の受取超過は、ソニー銀行における顧客預金の増加が前年同期を下回ったことなどにより、前年同期比915億円（34.2%）減少し、1,759億円となりました。

現金・預金および現金同等物：以上の結果、為替変動の影響を加味した2009年12月末の現金・預金および現金同等物期末残高は1兆48億円となりました。金融分野を除いたソニー連結の現金・預金および現金同等物期末残高は、2009年3月末に比べ1,780億円（31.5%）増加して7,430億円となりました。前年同期末比では2,373億円（46.9%）の増加となりました。なお、ソニーではこの他に円換算で総額約7,850億円の未使用の金融機関とのコミットメントラインを保持しており、十分な流動性を継続的に確保していると考えています。金融分野では、2009年3月末に比べ1,660億円（173.3%）増加して2,618億円となりました。前年同期末比では193億円（6.9%）の減少となりました。

【注記】

文中に記載されている前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の状況は、前年同期の月別平均円レートを当四半期の月別現地通貨建て売上高に適用して試算した売上高の増減状況を表しています。なお、前年同期の為替レートを適用した場合の売上高は、ソニーの連結財務諸表には反映されておらず、米国会計原則にも則っていません。またソニーは、前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の開示が米国会計原則にもとづく開示に代わるものとは考えていません。しかし、ソニーは、この開示が投資家の皆様にソニーのビジネス状況を分析するための有益な追加情報を提供すると考えています。

2009年度の連結業績予想

2009年10月30日に発表した2009年度通期の連結業績見通しを、以下の通り修正します。

	<u>修正後の</u>	<u>10月時点比</u>	<u>10月時点の</u>	<u>前年度比</u>	<u>前年度</u> 億円
	<u>見通し</u> 億円	<u>増減</u> %	<u>見通し</u> 億円	<u>増減</u> %	
売上高および営業収入	73,000	0	73,000	-6	77,300
営業利益(損失)	(300)	-	(600)	-	(2,278)
税引前利益(損失)	(400)	-	(700)	-	(1,750)
当社株主に帰属する当期純利益(損失)	(700)	-	(950)	-	(989)

第4四半期の前提為替レート：1米ドル90円前後、1ユーロ126円前後

(10月時点における下半期の前提為替レート：1米ドル90円前後、1ユーロ130円前後)

補足情報

ソニーの経営陣は営業損益に加え、持分法による投資損益および構造改革費用による影響を除いた調整後営業損益を用いて業績を評価しています。この開示は、米国会計原則に則っていませんが、投資家の皆様にソニーの営業概況の現状および見通しを理解いただくための有益な情報を提供することによって、ソニーの営業損益に関する理解を深めていただくために表示しているものです。ソニーのマネジメントはこの表示を営業状況の評価、比較分析、および事業構造の改革が計画通り進捗しているかどうかの検証のために使用しています。

	<u>修正後の</u>	<u>10月時点比</u>	<u>10月時点の</u>	<u>前年度比</u>	<u>前年度</u> 億円
	<u>見通し</u> 億円	<u>増減</u> %	<u>見通し</u> 億円	<u>増減</u> %	
営業利益(損失)	(300)	-	(600)	-	(2,278)
控除：持分法による投資利益(損失)	(400)	0	(400)	-	(251)
戻し入れ：構造改革費用	1,300	0	1,300	+72	754
上記の調整後営業利益(損失)	1,400	+27	1,100	-	(1,273)

上記の米国会計原則に則っていない補足情報は、米国会計原則に則って開示されるソニーの営業損益を代替するものではなく、追加的なものとして認識されるべきものです。

今回営業損益の通期見通しを修正した主な要因は下記の通りです。

1. CPD分野において、主にテレビおよび半導体の第3四半期の業績が好調だったことにより、10月時点の想定を約250億円上回る見込みであること。
2. 金融分野において、市場環境の継続的改善により、10月時点の想定を約250億円上回る見込みであること。
3. B2B&ディスク製造分野において、厳しい事業環境の継続により、10月時点の想定を約100億円下回る見込みであること。
4. NPS分野において、ゲーム事業の営業損益が10月時点の想定を下回ることなどにより、分野全体で約50億円下回る見込みであること。
5. 映画分野において、構造改革費用の増加などにより、10月時点の想定を約50億円下回る見込みであること。

なお、ソニーの方針として、2009年度末(2010年3月31日)の金融市場の状況を予測することは不可能であるため、従来と同様、当四半期末である2009年12月31日以降の相場変動がソニー生命の運用損益に与える影響は、上記見通しに織り込んでいません。従って、将来の相場変動が上記見通しに影響を与える可能性があります。

(参考情報)

2009年4月1日付けのセグメント区分の変更にともない、2008年度のビジネス別セグメント情報は以下の通り修正再表示されています。

	2008年度	
	売上高および営業収入	営業利益(損失)
	億円	億円
コンシューマプロダクツ&デバイス	40,315	(1,151)
ネットワークプロダクツ&サービス	17,556	(870)
B2B&ディスク製造	5,600	65
映画	7,175	299
音楽	3,871	278
金融	5,382	(312)
ソニー・エリクソンの持分法による投資損益	-	(303)
その他	3,184	(42)
全社・セグメント間取引消去	(5,783)	(242)
連結	77,300	(2,278)

分野別見通し

上記の前年度の数値と比較した場合の当年度の分野別見通しは、以下の通りです。

CPD

前年度後半以降の厳しい事業環境の継続に加え、米ドルおよびユーロに対する円高の影響などにより、減収を見込んでいます。営業損益については、構造改革によるコスト削減などにより大幅な改善を見込んでいます。

NPS

円高の影響およびゲーム事業におけるPS2ビジネスの売上の減少などにより、減収を見込んでいます。営業損益については、ゲーム事業において、PS3ビジネスの損益改善を見込んでいるものの、PS2ビジネスの減収の影響などにより、分野全体で若干の悪化を見込んでいます。

B2B&ディスク製造

円高および景気後退の影響などにより、減収および営業損益の悪化を見込んでいます。

映画

円高の影響などにより若干の減収を見込んでいますが、営業利益については、一部資産の売却などにより増加を見込んでいます。

音楽

2008年10月1日以降、SMEがソニーの100%子会社として連結されたため、当年度は大幅な増収、および増益を見込んでいます。前年度の全期間にわたりSMEを100%連結していたと仮定した場合、当年度の売上高は、円高の影響などにより減収を見込んでいますが、営業利益については、主として構造改革費用の減少により増益を見込んでいます。

金融

日本の株式相場の下落の影響を受けた2008年度に比べ、大幅な増収および営業損益の改善を見込んでいます。

設備投資額および研究開発費の通期見通しについて、2009年10月30日に発表した見通しから以下の通り修正します。減価償却費および償却費の通期見通しについては、以下の通り変更はありません。

	修正後の		10月時点比		10月時点の		前年度比	
	見通し	増減	増減	見通し	増減	前年度	増減	
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	
設備投資額(有形固定資産の増加額)*	2,200	-12	2,500	-34	3,321			
減価償却費および償却費**	3,700	0	3,700	-9	4,054			
(内、有形固定資産の減価償却費)	2,700	0	2,700	-8	2,937			
研究開発費	4,500	-2	4,600	-10	4,973			

* 設備投資額の見通しには、持分法適用会社に対する投資の額は含まれていません。

** 減価償却費および償却費の見通しには、無形固定資産と繰延保険契約費の償却費が含まれています。

上記の見通しは経営陣の現在の予測にもとづくものであり、外部環境の不確実性や変化に左右されるため、様々な要因により実際の業績と大きく異なる可能性があります。(下記の「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください。)

将来に関する記述等についてのご注意

この発表文に記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭または書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営者の仮定および判断にもとづいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直して改訂するとは限りません。ソニーはそのような義務を負いません。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。(1) ソニーの事業領域を取り巻くグローバルな経済情勢、特に消費動向ならびに2008年以降の金融市場および住宅市場における世界的な危機、(2) 為替レート、特にソニーが極めて大きな売上、生産コスト、または資産・負債を有する米ドル、ユーロまたはその他の通貨と円との為替レート、(3) 継続的な新製品導入と急速な技術革新や、顕著な主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい競争の中で、十分なコスト削減を達成しつつ顧客に受け入れられる製品やサービス(ゲーム事業のプラットフォームを含む)をソニーが設計・開発し続けていく能力、(4) 技術開発や生産能力増強のために行う多額の投資を回収できる能力およびその時期、(5) ソニーが事業構造の改革・移行を成功させられること、(6) ソニーがハードウェア、ソフトウェアおよびコンテンツの融合戦略を成功させられること、インターネットやその他の技術開発を考慮に入れた販売戦略を立案し遂行できること、(7) ソニーが継続的に、研究開発に十分な資源を投入し、設備投資については正しく投資の優先順位をつけて行うことができること、(8) ソニーが製品品質を維持できること、(9) 現状の国際資本市場において、事業構造の改革および設備投資のために、十分な資金を調達する能力、(10) ソニーと他社との合弁、協業、提携の成否、(11) 係争中の法的手続きまたは行政手続きの結果、(12) 生命保険など金融商品における顧客需要の変化、および金融分野における適切なアセット・ライアビリティ・マネージメント遂行の成否、および(13) (市場の変動またはボラティリティを含む)日本の株式市場における好ましくない状況や動向が

金融分野の収入および営業利益に与える悪影響などです。ただし、業績に不利な影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。

業績説明会資料

下記URLをご参照ください。

http://www.sony.co.jp/SonyInfo/IR/financial/fr/09q3_sonypre.pdf

お問い合わせ先

ソニー（株） IR部 〒108-0075 東京都港区港南1-7-1 電話(03)6748-2111（代表）

ホームページ： <http://www.sony.co.jp/ir/>

【監査対象外】

四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円・%)

科 目	2008年12月31日	2009年12月31日	増減		2009年3月31日
	現 在	現 在	金額	率	現 在
流 動 資 産	4,718,003	4,212,352	△505,651	△10.7	3,620,635
現金・預金および現金同等物	786,763	1,004,785	218,022	+ 27.7	660,789
銀行ビジネスにおけるコールローン	125,062	56,841	△68,221	△54.5	49,909
有 価 証 券	530,317	526,229	△4,088	△0.8	466,912
受取手形および売掛金	1,327,287	1,293,176	△34,111	△2.6	963,837
貸倒および返品引当金	(111,757)	(120,606)	△8,849	+ 7.9	(110,383)
棚卸資産	1,082,772	637,790	△444,982	△41.1	813,068
繰延税金	180,664	231,434	50,770	+ 28.1	189,703
前払費用およびその他の流動資産	796,895	582,703	△214,192	△26.9	586,800
繰延映画製作費	295,801	323,849	28,048	+ 9.5	306,877
投資および貸付金	4,454,450	5,140,549	686,099	+ 15.4	4,798,430
関連会社に対する投資および貸付金	251,059	227,928	△23,131	△9.2	236,779
投資有価証券その他	4,203,391	4,912,621	709,230	+ 16.9	4,561,651
有形固定資産	1,178,109	1,086,883	△91,226	△7.7	1,175,863
土地	153,720	156,487	2,767	+ 1.8	155,665
建物および構築物	889,285	914,740	25,455	+ 2.9	911,269
機械装置およびその他の有形固定資産	2,350,687	2,286,852	△63,835	△2.7	2,343,839
建設仮勘定	84,491	79,670	△4,821	△5.7	100,027
控除一減価償却累計額	(2,300,074)	(2,350,866)	△50,792	+ 2.2	(2,334,937)
その他の資産	1,916,521	2,058,217	141,696	+ 7.4	2,111,706
無形固定資産	374,189	388,781	14,592	+ 3.9	396,348
営業権	426,210	429,005	2,795	+ 0.7	443,958
繰延保険契約費	398,219	413,001	14,782	+ 3.7	400,412
繰延税金	220,814	357,996	137,182	+ 62.1	359,050
その他	497,089	469,434	△27,655	△5.6	511,938
合 計	12,562,884	12,821,850	258,966	+ 2.1	12,013,511
流 動 負 債	4,288,522	4,010,098	△278,424	△6.5	3,810,900
短期借入金	411,898	80,251	△331,647	△80.5	303,615
1年以内に返済期限の到来する長期借入債務	100,367	258,414	158,047	+ 157.5	147,540
支払手形および買掛金	852,284	734,324	△117,960	△13.8	560,795
未払金・未払費用	1,080,718	1,030,870	△49,848	△4.6	1,036,830
未払法人税およびその他の未払税金	80,088	93,191	13,103	+ 16.4	46,683
銀行ビジネスにおける顧客預金	1,339,213	1,441,851	102,638	+ 7.7	1,326,360
その他の負債	423,954	371,197	△52,757	△12.4	389,077
長期借入債務	685,005	966,328	281,323	+ 41.1	660,147
未払退職・年金費用	227,808	340,345	112,537	+ 49.4	365,706
繰延税金	220,054	198,426	△21,628	△9.8	188,359
保険契約債務その他	3,462,544	3,793,842	331,298	+ 9.6	3,521,060
その他	222,506	205,201	△17,305	△7.8	250,737
負債合計	9,106,439	9,514,240	407,801	+ 4.5	8,796,909
当 社 株 主 に 帰 属 す る 資 本	3,195,722	3,005,136	△190,586	△6.0	2,964,653
資 本 金	630,765	630,765	—	—	630,765
資 本 剰 余 金	1,154,279	1,157,136	2,857	+ 0.2	1,155,034
利 益 剰 余 金	2,095,453	1,920,173	△175,280	△8.4	1,916,951
累 積 そ の 他 の 包 括 利 益	(680,085)	(698,288)	△18,203	+ 2.7	(733,443)
自 己 株 式	(4,690)	(4,650)	40	△0.9	(4,654)
非 支 配 持 分	260,723	302,474	41,751	+ 16.0	251,949
資 本 合 計	3,456,445	3,307,610	△148,835	△4.3	3,216,602
合 計	12,562,884	12,821,850	258,966	+ 2.1	12,013,511

(2) 四半期連結損益計算書

第3四半期連結会計期間(12月31日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円・%)

科 目	2008年度 (2008年10月1日～ 2008年12月31日)	2009年度 (2009年10月1日～ 2009年12月31日)	増減	
	金額	金額	金額	率
売上高および営業収入				
純売上高	2,029,451	2,014,145	△15,306	△0.8
金融ビジネス収入	99,558	202,580	103,022	+ 103.5
営業収入	25,575	21,140	△4,435	△17.3
	2,154,584	2,237,865	83,281	+ 3.9
売上原価、販売費・一般管理費用およびその他の一般費用				
売上原価	1,564,079	1,510,841	△53,238	△3.4
販売費・一般管理費用	461,903	402,440	△59,463	△12.9
金融ビジネス費用	132,782	167,201	34,419	+ 25.9
資産の除売却損(益)	2,973	5,353	2,380	+ 80.1
および減損(純額)				
	2,161,737	2,085,835	△75,902	△3.5
持分法による投資損失	(10,809)	(5,927)	4,882	-
営業利益(損失)	(17,962)	146,103	164,065	-
その他の収益				
受取利息・配当金	4,220	2,060	△2,160	△51.2
投資有価証券売却益(純額)	365	2,271	1,906	+ 522.2
為替差益(純額)	79,802	—	△79,802	-
その他の	11,701	3,391	△8,310	△71.0
	96,088	7,722	△88,366	△92.0
その他の費用				
支払利息	6,863	5,717	△1,146	△16.7
投資有価証券評価損	1,358	5	△1,353	△99.6
為替差損(純額)	—	19,947	19,947	-
その他の	3,454	4,291	837	+ 24.2
	11,675	29,960	18,285	+ 156.6
税引前利益	66,451	123,865	57,414	+ 86.4
法人税等	64,395	33,244	△31,151	△48.4
四半期純利益	2,056	90,621	88,565	-
控除—非支配持分に帰属する四半期純利益(損失)	(8,353)	11,454	19,807	-
当社株主に帰属する四半期純利益	10,409	79,167	68,758	+ 660.6

1株当たり情報

(単位:円・%)

科 目	2008年度 (2008年10月1日～ 2008年12月31日)	2009年度 (2009年10月1日～ 2009年12月31日)	増減	
	金額	金額	金額	率
当社株主に帰属する四半期純利益				
—基本的	10.37	78.89	+ 68.52	+ 660.8
—希薄化後	9.98	78.76	+ 68.78	+ 689.2

第3四半期連結累計期間(12月31日に終了した9ヵ月間)

(単位:百万円・%)

科 目	2008年度 (2008年4月1日～ 2008年12月31日)	2009年度 (2009年4月1日～ 2009年12月31日)	増減	
	金額	金額	金額	率
売上高および営業収入				
純売上高	5,755,002	4,811,827	△943,175	△16.4
金融ビジネス収入	375,409	625,238	249,829	+ 66.5
営業収入	75,522	61,863	△13,659	△18.1
	6,205,933	5,498,928	△707,005	△11.4
売上原価、販売費・一般管理費用およびその他の一般費用				
売上原価	4,446,556	3,707,085	△739,471	△16.6
販売費・一般管理費用	1,276,040	1,150,745	△125,295	△9.8
金融ビジネス費用	402,207	507,269	105,062	+ 26.1
資産の除売却損(益)	7,181	12,686	5,505	+ 76.7
および減損(純額)				
	6,131,984	5,377,785	△754,199	△12.3
持分法による投資損失	(7,424)	(33,332)	△25,908	-
営業利益	66,525	87,811	21,286	+ 32.0
その他の収益				
受取利息・配当金	18,533	10,141	△8,392	△45.3
投資有価証券売却益(純額)	826	2,584	1,758	+ 212.8
為替差益(純額)	60,072	—	△60,072	-
その他の	23,828	15,960	△7,868	△33.0
	103,259	28,685	△74,574	△72.2
その他の費用				
支払利息	18,290	17,883	△407	△2.2
投資有価証券評価損	2,800	1,140	△1,660	△59.3
為替差損(純額)	—	13,312	13,312	-
その他の	12,014	10,266	△1,748	△14.5
	33,104	42,601	9,497	+ 28.7
税引前利益	136,680	73,895	△62,785	△45.9
法人税等	74,461	19,357	△55,104	△74.0
四半期純利益	62,219	54,538	△7,681	△12.3
控除—非支配持分に帰属する四半期純利益(損失)	(3,983)	38,772	42,755	-
当社株主に帰属する四半期純利益	66,202	15,766	△50,436	△76.2

1株当たり情報

(単位:円・%)

科 目	2008年度 (2008年4月1日～ 2008年12月31日)	2009年度 (2009年4月1日～ 2009年12月31日)	増減	
	金額	金額	金額	率
当社株主に帰属する四半期純利益				
—基本的	65.97	15.71	△50.26	△76.2
—希薄化後	63.16	15.69	△47.47	△75.2

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	2008年度 (2008年4月1日～ 2008年12月31日)	2009年度 (2009年4月1日～ 2009年12月31日)
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 四半期純利益	62,219	54,538
2 営業活動から得た(営業活動に使用した)現金・預金および 現金同等物(純額)への四半期純利益の調整		
(1) 有形固定資産の減価償却費および無形固定資産の償却費 (繰延保険契約費の償却を含む)	300,585	276,065
(2) 繰延映画製作費の償却費	185,256	199,534
(3) 株価連動型報奨費用	2,825	1,611
(4) 退職・年金費用(支払額控除後)	(11,983)	(21,526)
(5) 資産の除売却損および減損(純額)	7,181	12,686
(6) 投資有価証券売却益および評価損(純額)	1,974	(1,444)
(7) 金融ビジネスにおける売買目的有価証券の評価損益(純額)	78,283	(40,273)
(8) 金融ビジネスにおける投資有価証券の減損および評価損益(純額)	72,060	(53,450)
(9) 繰延税額	(17,496)	(29,566)
(10) 持分法による投資損益(純額)(受取配当金相殺後)	39,077	34,958
(11) 資産および負債の増減		
受取手形および売掛金の増加	(228,616)	(330,197)
棚卸資産の(増加)減少	(182,727)	158,058
繰延映画製作費の増加	(206,931)	(235,838)
支払手形および買掛金の増加(減少)	(79,919)	181,701
未払法人税およびその他の未払税金の増加(減少)	(130,840)	81,993
保険契約債務その他の増加	102,242	221,764
繰延保険契約費の増加	(51,868)	(51,923)
金融ビジネスにおける売買目的有価証券の増加	(32,758)	(1,999)
その他の流動資産の増加	(150,292)	(38,075)
その他の流動負債の増加	92,129	24,109
(12) その他	114,632	99,592
営業活動から得た(営業活動に使用した)現金・預金および現金同等物(純額)	(34,967)	542,318
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 固定資産の購入	(360,339)	(278,894)
2 固定資産の売却	152,474	9,203
3 金融ビジネスにおける投資および貸付	(1,613,519)	(1,103,707)
4 投資および貸付(金融ビジネス以外)	(115,329)	(30,849)
5 金融ビジネスにおける有価証券の償還、投資有価証券の売却および貸付金の回収	1,330,046	849,609
6 有価証券の償還、投資有価証券の売却および貸付金の回収(金融ビジネス以外)	8,579	13,188
7 その他	1,463	2,710
投資活動に使用した現金・預金および現金同等物(純額)	(596,625)	(538,740)

(単位:百万円)

項 目	2008年度 (2008年4月1日～ 2008年12月31日)	2009年度 (2009年4月1日～ 2009年12月31日)
	金額	金額
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 長期借入	50,454	509,874
2 長期借入債務の返済	(260,987)	(92,383)
3 短期借入金の増加(減少)(純額)	384,129	(241,181)
4 金融ビジネスにおける顧客預り金の増加(純額)	255,444	182,452
5 銀行ビジネスにおけるコールマネーの増加(純額)	—	21,400
6 配当金の支払	(42,669)	(25,116)
7 株価連動型報奨制度にもとづく株式発行による収入	378	—
8 その他	(3,780)	(4,770)
財務活動から得た現金・預金および現金同等物(純額)	382,969	350,276
為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対する影響額	(51,045)	(9,858)
現金・預金および現金同等物純増加(減少)額	(299,668)	343,996
現金・預金および現金同等物期首残高	1,086,431	660,789
現金・預金および現金同等物四半期末残高	786,763	1,004,785

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) セグメント情報

【ビジネス別セグメント情報】

第3四半期連結会計期間(12月31日に終了した3ヵ月間)

売上高および営業収入

(単位:百万円・%)

	2008年度 (2008年10月1日～ 2008年12月31日)	2009年度 (2009年10月1日～ 2009年12月31日)	増減率
コンシューマープロダクツ&デバイス			
外部顧客に対するもの	965,953	884,925	△8.4
セグメント間取引	120,450	84,830	
計	1,086,403	969,755	△10.7
ネットワークプロダクツ&サービス			
外部顧客に対するもの	570,249	580,633	+ 1.8
セグメント間取引	24,690	25,511	
計	594,939	606,144	+ 1.9
B2B&ディスク製造			
外部顧客に対するもの	113,194	114,470	+ 1.1
セグメント間取引	31,070	29,009	
計	144,264	143,479	△0.5
映 画			
外部顧客に対するもの	175,117	203,190	+ 16.0
セグメント間取引	—	—	
計	175,117	203,190	+ 16.0
音 楽			
外部顧客に対するもの	154,342	160,813	+ 4.2
セグメント間取引	5,893	2,662	
計	160,235	163,475	+ 2.0
金 融			
外部顧客に対するもの	99,558	202,580	+ 103.5
セグメント間取引	3,526	3,027	
計	103,084	205,607	+ 99.5
その他			
外部顧客に対するもの	78,535	77,557	△1.2
セグメント間取引	—	—	
計	78,535	77,557	△1.2
全社・セグメント間取引消去	(187,993)	(131,342)	-
連 結	2,154,584	2,237,865	+ 3.9

(注)コンシューマープロダクツ&デバイス(以下「CPD」)分野におけるセグメント間取引は、主としてネットワークプロダクツ&サービス(以下「NPS」)分野に対するものです。

NPS分野におけるセグメント間取引は、主としてCPD分野に対するものです。

B2B&ディスク製造分野におけるセグメント間取引は、主としてNPS分野、映画分野および音楽分野に対するものです。

全社・セグメント間取引消去には、ブランド、特許権使用料およびロイヤリティ収入が含まれています。

営業利益(損失)

(単位:百万円・%)

	2008年度 (2008年10月1日～ 2008年12月31日)	2009年度 (2009年10月1日～ 2009年12月31日)	増減率
コンシューマープロダクツ&デバイス	(19,827)	49,432	-
ネットワークプロダクツ&サービス	(5,855)	19,399	-
B2B&ディスク製造	8,305	10,089	+ 21.5
映 画	12,949	14,121	+ 9.1
音 楽	21,359	23,119	+ 8.2
金 融	(37,399)	35,045	-
ソニー・エリクソンの持分法による投資損失	(11,451)	(10,227)	-
その他	2,011	1,530	△23.9
小 計	(29,908)	142,508	-
全社・セグメント間取引消去	11,946	3,595	△69.9
連 結	(17,962)	146,103	-

(注)注記14に記載されているビジネス別セグメント区分の変更にもない、上記2008年度の実績は修正再表示されています。

上記の営業利益(損失)は、売上高および営業収入から売上原価および営業費用を差し引き、持分法による投資損益を加えたものです。

全社・セグメント間取引消去には、主として本社に帰属し各セグメントに配賦不能な一部の構造改革費用およびその他本社費用が含まれています。

2009年度第3四半期において社内レポートを変更した結果、従来全社・セグメント間取引消去に含まれていた費用(収益)の一部を、表示されている各期間について各セグメントに配賦しました。この変更による連結営業利益(損失)への影響はありません。

第3四半期連結累計期間(12月31日に終了した9ヵ月間)

売上高および営業収入

(単位:百万円・%)

	2008年度 (2008年4月1日～ 2008年12月31日)	2009年度 (2009年4月1日～ 2009年12月31日)	増減率
コンシューマープロダクツ&デバイス			
外部顧客に対するもの	3,000,995	2,278,231	△24.1
セグメント間取引	409,614	264,822	
計	3,410,609	2,543,053	△25.4
ネットワークプロダクツ&サービス			
外部顧客に対するもの	1,390,928	1,155,139	△17.0
セグメント間取引	63,566	50,459	
計	1,454,494	1,205,598	△17.1
B2B&ディスク製造			
外部顧客に対するもの	366,181	299,043	△18.3
セグメント間取引	71,379	68,077	
計	437,560	367,120	△16.1
映 画			
外部顧客に対するもの	530,834	509,646	△4.0
セグメント間取引	—	—	
計	530,834	509,646	△4.0
音 楽			
外部顧客に対するもの	248,519	388,613	+ 56.4
セグメント間取引	17,627	8,161	
計	266,146	396,774	+ 49.1
金 融			
外部顧客に対するもの	375,409	625,238	+ 66.5
セグメント間取引	11,403	10,022	
計	386,812	635,260	+ 64.2
その他			
外部顧客に対するもの	240,589	201,358	△16.3
セグメント間取引	—	—	
計	240,589	201,358	△16.3
全社・セグメント間取引消去	(521,111)	(359,881)	-
連 結	6,205,933	5,498,928	△11.4

(注)コンシューマープロダクツ&デバイス(以下「CPD」)分野におけるセグメント間取引は、主としてネットワークプロダクツ&サービス(以下「NPS」)分野に対するものです。

NPS分野におけるセグメント間取引は、主としてCPD分野に対するものです。

B2B&ディスク製造分野におけるセグメント間取引は、主としてNPS分野、映画分野および音楽分野に対するものです。

全社・セグメント間取引消去には、ブランド、特許権使用料およびロイヤリティ収入が含まれています。

営業利益(損失)

(単位:百万円・%)

	2008年度 (2008年4月1日～ 2008年12月31日)	2009年度 (2009年4月1日～ 2009年12月31日)	増減率
コンシューマープロダクツ&デバイス	89,972	54,299	△39.6
ネットワークプロダクツ&サービス	(46,617)	(76,066)	-
B2B&ディスク製造	27,881	(5,640)	-
映 画	15,674	9,543	△39.1
音 楽	27,098	37,121	+ 37.0
金 融	(32,101)	116,056	-
ソニー・エリクソンの持分法による投資損失	(12,450)	(35,570)	-
その他	5,358	1,321	△75.3
小 計	74,815	101,064	+ 35.1
全社・セグメント間取引消去	(8,290)	(13,253)	-
連 結	66,525	87,811	+ 32.0

(注)注記14に記載されているビジネス別セグメント区分の変更にもない、上記2008年度の実績は修正再表示されています。

上記の営業利益(損失)は、売上高および営業収入から売上原価および営業費用を差し引き、持分法による投資損益を加えたものです。

全社・セグメント間取引消去には、主として本社に帰属し各セグメントに配賦不能な一部の構造改革費用およびその他本社費用が含まれています。

2009年度第3四半期において社内レポートを変更した結果、従来全社・セグメント間取引消去に含まれていた費用(収益)の一部を、表示されている各期間について各セグメントに配賦しました。この変更による連結営業利益への影響はありません。

(製品部門別売上高内訳)

第3四半期連結会計期間(12月31日に終了した3ヵ月間)

売上高および営業収入(外部顧客に対するもの)

(単位:百万円・%)

	2008年度 (2008年10月1日～ 2008年12月31日)	2009年度 (2009年10月1日～ 2009年12月31日)	増減率
コンシューマプロダクツ&デバイス			
テレビ	372,701	346,432	△7.0
デジタルイメージング	208,396	188,384	△9.6
オーディオ・ビデオ	172,731	163,339	△5.4
半導体	70,483	68,721	△2.5
コンポーネント	139,648	115,562	△17.2
その他	1,994	2,487	+24.7
合計	965,953	884,925	△8.4
ネットワークプロダクツ&サービス			
ゲーム	369,609	355,221	△3.9
PC・その他ネットワークビジネス	200,640	225,412	+12.3
合計	570,249	580,633	+1.8
B2B&ディスク製造	113,194	114,470	+1.1
映画	175,117	203,190	+16.0
音楽	154,342	160,813	+4.2
金融	99,558	202,580	+103.5
その他	78,535	77,557	△1.2
全社	(2,364)	13,697	-
連結	2,154,584	2,237,865	+3.9

第3四半期連結累計期間(12月31日に終了した9ヵ月間)

売上高および営業収入(外部顧客に対するもの)

(単位:百万円・%)

	2008年度 (2008年4月1日～ 2008年12月31日)	2009年度 (2009年4月1日～ 2009年12月31日)	増減率
コンシューマプロダクツ&デバイス			
テレビ	1,048,680	803,052	△23.4
デジタルイメージング	737,089	543,494	△26.3
オーディオ・ビデオ	460,515	373,908	△18.8
半導体	227,140	198,618	△12.6
コンポーネント	519,111	353,807	△31.8
その他	8,460	5,352	△36.7
合計	3,000,995	2,278,231	△24.1
ネットワークプロダクツ&サービス			
ゲーム	830,028	662,550	△20.2
PC・その他ネットワークビジネス	560,900	492,589	△12.2
合計	1,390,928	1,155,139	△17.0
B2B&ディスク製造	366,181	299,043	△18.3
映画	530,834	509,646	△4.0
音楽	248,519	388,613	+56.4
金融	375,409	625,238	+66.5
その他	240,589	201,358	△16.3
全社	52,478	41,660	△20.6
連結	6,205,933	5,498,928	△11.4

(注)上記の表は、財-6および財-7ページ「ビジネス別セグメント情報」のCPD分野およびNPS分野の外部顧客に対する売上高および営業収入の内訳を含んでいます。ソニーの経営陣は、CPD分野およびNPS分野をそれぞれ単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っていますが、上記のCPD分野およびNPS分野の外部顧客に対する売上高および営業収入の内訳は、投資家が当該ビジネスセグメントにおける製品部門別売上高を理解する上で有益なものであると考えています。また、ソニーはセグメントの変更にもない、2009年度第1四半期より製品部門区分を変更しました。この変更にもない2008年度の製品部門別売上高は修正再表示されています。CPD分野のうち、テレビ事業には液晶テレビ、デジタルイメージング事業には、コンパクトデジタルカメラ、デジタル一眼レフカメラ、ビデオカメラ、オーディオ・ビデオ事業には、家庭用オーディオ、ブルーレイディスクプレイヤー/レコーダー、半導体事業にはイメージセンサー、中小型液晶パネル、コンポーネント事業には、電池、記録メディア、データ記録システムなどが主要製品として含まれています。NPS分野のうち、ゲーム事業には家庭用ゲーム機、ソフトウェア、PC・その他ネットワークビジネス事業にはPC、メモリ内蔵型携帯オーディオなどが主要製品として含まれています。

【地域別セグメント情報】

第3四半期連結会計期間(12月31日に終了した3ヵ月間)

売上高および営業収入(外部顧客に対するもの)

(単位:百万円・%)

	2008年度 (2008年10月1日～ 2008年12月31日)		2009年度 (2009年10月1日～ 2009年12月31日)		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
日本	482,649	22.4	584,359	26.1	+ 21.1
海外	1,671,935	77.6	1,653,506	73.9	△1.1
米国	542,185	25.2	524,511	23.4	△3.3
欧州	654,613	30.4	592,571	26.5	△9.5
その他地域	475,137	22.0	536,424	24.0	+ 12.9
合計	2,154,584	100.0	2,237,865	100.0	+ 3.9

第3四半期連結累計期間(12月31日に終了した9ヵ月間)

売上高および営業収入(外部顧客に対するもの)

(単位:百万円・%)

	2008年度 (2008年4月1日～ 2008年12月31日)		2009年度 (2009年4月1日～ 2009年12月31日)		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
日本	1,420,814	22.9	1,570,690	28.6	+ 10.5
海外	4,785,119	77.1	3,928,238	71.4	△17.9
米国	1,471,527	23.7	1,229,085	22.3	△16.5
欧州	1,635,720	26.4	1,285,765	23.4	△21.4
その他地域	1,677,872	27.0	1,413,388	25.7	△15.8
合計	6,205,933	100.0	5,498,928	100.0	△11.4

(注)地域別売上高および営業収入の内訳は、顧客の所在地別に表示されています。

【金融セグメント情報】

金融分野はソニーの連結財務諸表に含まれています。以下の表は金融分野の要約財務諸表、および金融分野を除くソニー連結の要約財務諸表です。これらの要約財務諸表はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則には準拠していませんが、金融分野はソニーのその他のセグメントとは性質が異なるため、ソニーはこのような比較表示が連結財務諸表の理解と分析に役立つものと考えています。なお、以下のソニー連結の金額は、金融分野と金融分野を除くソニー連結間の取引を相殺消去した後のものです。

要約貸借対照表

金融分野

(単位:百万円)

科 目		2008年12月31日 現 在	2009年12月31日 現 在	2009年3月31日 現 在
資 産 の 部	流 動 資 産	1,213,764	1,036,924	831,145
	現金・預金および現金同等物	281,049	261,784	95,794
	銀行ビジネスにおけるコールローン	125,062	56,841	49,909
	有 価 証 券	527,209	522,920	463,809
	そ の 他	280,444	195,379	221,633
	投 資 お よ び 貸 付 金	4,144,033	4,810,524	4,510,668
	有 形 固 定 資 産	30,406	35,234	30,778
	そ の 他 の 資 産	523,256	524,993	533,066
	繰 延 保 険 契 約 費	398,219	413,001	400,412
	そ の 他	125,037	111,992	132,654
合 計	5,911,459	6,407,675	5,905,657	
負 債 お よ び 資 本 の 部	流 動 負 債	1,576,419	1,709,003	1,552,632
	短 期 借 入 金	71,726	81,386	65,636
	支 払 手 形 お よ び 買 掛 金	19,846	16,170	16,855
	銀行ビジネスにおける顧客預金	1,339,213	1,441,851	1,326,360
	そ の 他	145,634	169,596	143,781
	長 期 借 入 債 務	103,015	80,724	97,296
	保 険 契 約 債 務 そ の 他	3,462,544	3,793,842	3,521,060
	そ の 他	193,888	169,874	168,409
	負 債 合 計	5,335,866	5,753,443	5,339,397
	当 社 株 主 に 帰 属 す る 資 本	574,533	652,931	565,135
非 支 配 持 分	1,060	1,301	1,125	
資 本 合 計	575,593	654,232	566,260	
合 計	5,911,459	6,407,675	5,905,657	

金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円)

科 目		2008年12月31日 現 在	2009年12月31日 現 在	2009年3月31日 現 在
資 産 の 部	流 動 資 産	3,553,505	3,212,954	2,841,357
	現金・預金および現金同等物	505,714	743,001	564,995
	有 価 証 券	3,108	3,309	3,103
	受取手形および売掛金 (貸倒・返品引当金控除後)	1,210,688	1,166,622	847,214
	そ の 他	1,833,995	1,300,022	1,426,045
	繰延映画製作費	295,801	323,849	306,877
	投資および貸付金	366,674	375,984	339,389
	金融セグメントへの投資(取得原価)	116,843	116,843	116,843
	有形固定資産	1,147,703	1,051,649	1,145,085
	その他の資産	1,438,082	1,574,436	1,621,396
合 計	6,918,608	6,655,715	6,370,947	
負 債 お よ び 資 本 の 部	流 動 負 債	2,771,385	2,344,824	2,314,608
	短期借入金	491,235	293,829	431,536
	支払手形および買掛金	834,472	719,471	546,125
	そ の 他	1,445,678	1,331,524	1,336,947
	長期借入債務	605,296	898,839	585,636
	未払退職・年金費用	220,100	328,652	354,817
	そ の 他	324,115	313,161	348,684
	負債合計	3,920,896	3,885,476	3,603,745
	当社株主に帰属する資本	2,951,145	2,718,755	2,727,562
	非支配持分	46,567	51,484	39,640
資 本 合 計	2,997,712	2,770,239	2,767,202	
合 計	6,918,608	6,655,715	6,370,947	

ソニー連結

(単位:百万円)

科 目		2008年12月31日 現 在	2009年12月31日 現 在	2009年3月31日 現 在
資 産 の 部	流 動 資 産	4,718,003	4,212,352	3,620,635
	現金・預金および現金同等物	786,763	1,004,785	660,789
	銀行ビジネスにおけるコールローン	125,062	56,841	49,909
	有 価 証 券	530,317	526,229	466,912
	受取手形および売掛金 (貸倒・返品引当金控除後)	1,215,530	1,172,570	853,454
	そ の 他	2,060,331	1,451,927	1,589,571
	繰延映画製作費	295,801	323,849	306,877
	投資および貸付金	4,454,450	5,140,549	4,798,430
	有形固定資産	1,178,109	1,086,883	1,175,863
	その他の資産	1,916,521	2,058,217	2,111,706
負 債 お よ び 資 本 の 部	繰延保険契約費	398,219	413,001	400,412
	そ の 他	1,518,302	1,645,216	1,711,294
	負債合計	4,288,522	4,010,098	3,810,900
	短期借入金	512,265	338,665	451,155
	支払手形および買掛金	852,284	734,324	560,795
	銀行ビジネスにおける顧客預金	1,339,213	1,441,851	1,326,360
	そ の 他	1,584,760	1,495,258	1,472,590
	長期借入債務	685,005	966,328	660,147
	未払退職・年金費用	227,808	340,345	365,706
	保険契約債務その他	3,462,544	3,793,842	3,521,060
そ の 他	442,560	403,627	439,096	
負債合計	9,106,439	9,514,240	8,796,909	
本 部	当社株主に帰属する資本	3,195,722	3,005,136	2,964,653
	非支配持分	260,723	302,474	251,949
	資 本 合 計	3,456,445	3,307,610	3,216,602
	合 計	12,562,884	12,821,850	12,013,511

要約損益計算書

第3四半期連結会計期間(12月31日に終了した3ヵ月間)

金融分野

(単位:百万円・%)

科 目	2008年度 (2008年10月1日～ 2008年12月31日)	2009年度 (2009年10月1日～ 2009年12月31日)	増減率
金融ビジネス収入	103,084	205,607	+ 99.5
金融ビジネス費用	140,136	170,243	+ 21.5
持分法による投資損失	(347)	(319)	-
営業利益(損失)	(37,399)	35,045	-
その他収益(費用)純額	(81)	(41)	-
税引前利益(損失)	(37,480)	35,004	-
法人税等その他	(14,856)	12,303	-
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)	(22,624)	22,701	-

金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円・%)

科 目	2008年度 (2008年10月1日～ 2008年12月31日)	2009年度 (2009年10月1日～ 2009年12月31日)	増減率
純売上高および営業収入	2,056,085	2,037,360	△0.9
売上原価、販売費・一般管理費用 およびその他の一般費用	2,026,577	1,921,097	△5.2
持分法による投資損失	(10,462)	(5,608)	-
営業利益	19,046	110,655	+ 481.0
その他収益(費用)純額	84,934	(21,745)	-
税引前利益	103,980	88,910	△14.5
法人税等その他	79,918	23,151	△71.0
当社株主に帰属する四半期純利益	24,062	65,759	+ 173.3

ソニー連結

(単位:百万円・%)

科 目	2008年度 (2008年10月1日～ 2008年12月31日)	2009年度 (2009年10月1日～ 2009年12月31日)	増減率
金融ビジネス収入	99,558	202,580	+ 103.5
純売上高および営業収入	2,055,026	2,035,285	△1.0
	2,154,584	2,237,865	+ 3.9
売上原価、販売費・一般管理費用 およびその他の一般費用	2,161,737	2,085,835	△3.5
持分法による投資損失	(10,809)	(5,927)	-
営業利益(損失)	(17,962)	146,103	-
その他収益(費用)純額	84,413	(22,238)	-
税引前利益	66,451	123,865	+ 86.4
法人税等その他	56,042	44,698	△20.2
当社株主に帰属する四半期純利益	10,409	79,167	+ 660.6

第3四半期連結累計期間(12月31日に終了した9ヵ月間)

金融分野

(単位:百万円・%)

科 目	2008年度 (2008年4月1日～ 2008年12月31日)	2009年度 (2009年4月1日～ 2009年12月31日)	増減率
金融ビジネス収入	386,812	635,260	+ 64.2
金融ビジネス費用	417,498	518,254	+ 24.1
持分法による投資損失	(1,415)	(950)	-
営業利益(損失)	(32,101)	116,056	-
その他収益(費用)純額	117	(863)	-
税引前利益(損失)	(31,984)	115,193	-
法人税等その他	(10,779)	39,724	-
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)	(21,205)	75,469	-

金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円・%)

科 目	2008年度 (2008年4月1日～ 2008年12月31日)	2009年度 (2009年4月1日～ 2009年12月31日)	増減率
純売上高および営業収入	5,834,522	4,878,768	△16.4
売上原価、販売費・一般管理費 およびその他の一般費用	5,730,921	4,875,831	△14.9
持分法による投資損失	(6,009)	(32,382)	-
営業利益(損失)	97,592	(29,445)	-
その他収益(費用)純額	75,095	(7,841)	-
税引前利益(損失)	172,687	(37,286)	-
法人税等その他	89,660	(15,416)	-
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)	83,027	(21,870)	-

ソニー連結

(単位:百万円・%)

科 目	2008年度 (2008年4月1日～ 2008年12月31日)	2009年度 (2009年4月1日～ 2009年12月31日)	増減率
金融ビジネス収入	375,409	625,238	+ 66.5
純売上高および営業収入	5,830,524	4,873,690	△16.4
	6,205,933	5,498,928	△11.4
売上原価、販売費・一般管理費 およびその他の一般費用	6,131,984	5,377,785	△12.3
持分法による投資損失	(7,424)	(33,332)	-
営業利益	66,525	87,811	+ 32.0
その他収益(費用)純額	70,155	(13,916)	-
税引前利益	136,680	73,895	△45.9
法人税等その他	70,478	58,129	△17.5
当社株主に帰属する四半期純利益	66,202	15,766	△76.2

要約キャッシュフロー計算書

金融分野

(単位:百万円)

項 目	2008年度 (2008年4月1日～ 2008年12月31日)	2009年度 (2009年4月1日～ 2009年12月31日)
営業活動から得た現金・預金および現金同等物 (純額)	176,527	262,599
投資活動に使用した現金・預金および現金同等物 (純額)	(300,550)	(272,510)
財務活動から得た現金・預金および現金同等物 (純額)	267,351	175,901
現金・預金および現金同等物純増加額	143,328	165,990
現金・預金および現金同等物期首残高	137,721	95,794
現金・預金および現金同等物期末残高	281,049	261,784

金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円)

項 目	2008年度 (2008年4月1日～ 2008年12月31日)	2009年度 (2009年4月1日～ 2009年12月31日)
営業活動から得た (営業活動に使用した) 現金・預金および現金同等物 (純額)	(208,402)	285,488
投資活動に使用した現金・預金および現金同等物 (純額)	(308,652)	(249,262)
財務活動から得た現金・預金および現金同等物 (純額)	125,103	151,638
為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対する影響額	(51,045)	(9,858)
現金・預金および現金同等物純増加 (減少) 額	(442,996)	178,006
現金・預金および現金同等物期首残高	948,710	564,995
現金・預金および現金同等物期末残高	505,714	743,001

ソニー連結

(単位:百万円)

項 目	2008年度 (2008年4月1日～ 2008年12月31日)	2009年度 (2009年4月1日～ 2009年12月31日)
営業活動から得た (営業活動に使用した) 現金・預金および現金同等物 (純額)	(34,967)	542,318
投資活動に使用した現金・預金および現金同等物 (純額)	(596,625)	(538,740)
財務活動から得た現金・預金および現金同等物 (純額)	382,969	350,276
為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対する影響額	(51,045)	(9,858)
現金・預金および現金同等物純増加 (減少) 額	(299,668)	343,996
現金・預金および現金同等物期首残高	1,086,431	660,789
現金・預金および現金同等物期末残高	786,763	1,004,785

(注記)

- 2009年12月31日現在の連結子会社(変動持分事業体を含む)は1,258社、持分法適用会社は79社です。
- 普通株式について、1株当たり情報の計算に用いられた加重平均株式数は、以下のとおりです。希薄化の影響は主に転換社債型新株予約権付社債によるものです。

加重平均株式数(単位:千株)

[第3四半期 連結会計期間]

	2008年度 (2008年10月1日～12月31日)	2009年度 (2009年10月1日～12月31日)
当社株主に帰属する四半期純利益		
基本的	1,003,516	1,003,514
希薄化後	1,043,455	1,005,137

[第3四半期 連結累計期間]

	2008年度 (2008年4月1日～12月31日)	2009年度 (2009年4月1日～12月31日)
当社株主に帰属する四半期純利益		
基本的	1,003,492	1,003,522
希薄化後	1,048,173	1,005,145

- 2009年6月、米国財務会計基準審議会(Financial Accounting Standards Board、以下「FASB」)は、FASBの会計基準の体系化を公表しました。当基準は、今後、唯一の権威ある米国において一般に公正妥当と認められた会計原則となります。当基準は、米国会計原則の内容を変更するものではありません。当基準は、2009年9月15日以降に終了する期中の財務諸表および年度財務諸表から適用され、ソニーは2009年度第2四半期連結会計期間より適用しました。当基準の適用がソニーの業績および財政状態に与える重要な影響はありません。
- 2006年9月、FASBは公正価値による測定に関する新規会計基準を公表しました。当基準は、公正価値の測定について枠組みを確立し、公正価値の定義を明確化するとともに、公正価値による測定の使用について開示要求を拡大しています。当基準は、公正価値による測定を要求または許可する他の会計原則のもとで適用され、新しく公正価値による測定を要求するものではありません。2008年2月、FASBは当基準の適用日を部分的に遅らせたため、ソニーは特定の非金融資産・負債に関して2009年4月1日から当基準を適用しています。連結財務諸表上で非継続的に公正価値にもとづき認識または開示されている非金融資産・負債に関して、当基準の適用がソニーの業績および財政状態に与える重要な影響はありません。
- 2007年12月、FASBは共同契約に関する会計処理を定義した新規会計基準を公表しました。当基準は、契約に対して契約当事者となるか代理人となるかに応じて、共同契約に関与しない第三者との取引で生じた収益および費用について損益計算書の適切な項目で報告することを要求しています。共同契約当事者間の支払いに関する損益計算書における区分は、その他の適用しうる権威ある会計基準にもとづき処理されます。ソニーは2009年4月1日から当基準を遡り適用しました。当基準の適用がソニーの業績および財政状態に与える重要な影響はありません。

6. 2007年12月、FASBは企業結合に関する新規会計基準を公表しました。当基準は、2009年4月1日以後に実施されるソニーの企業結合に対して適用され、遡及適用はされません。当基準は、幅広い範囲の企業結合に取得法を適用することを要求し、企業結合の定義の修正および事業の定義をしています。また、取得企業に対し被取得事業を取得日の公正価値で認識するとともに、限定的な例外を除いて取得日における被取得事業の識別可能な資産および負債を公正価値で認識し測定することを要求しています。さらに、当基準によれば、繰延税金資産に係る評価性引当金および取得された法人税等の不確実性の変動は、通常取得日以後の期間の税金費用に影響します。同様に、2009年4月1日より前に完了した取得についても、繰延税金資産に係る評価性引当金および取得された法人税等の不確実性の調整に関しては、当基準の規定が適用されます。当基準の適用がソニーの業績および財政状態に与える重要な影響はありません。
7. 2007年12月、FASBは連結財務諸表における非支配持分に関する新規会計基準を公表しました。当基準は、親会社以外が保有する子会社における所有持分を連結貸借対照表の資本の部に計上および表示すること、非支配持分へ帰属する連結上の当期純利益および損失の金額ならびに親会社の所有持分の変動に関する会計処理について改訂された指針を規定し、親会社持分と非支配持分とを明確に特定し識別するための追加の開示を要求しています。当基準の要求にもとづき、ソニーは2009年4月1日から、表示および開示に関して当基準を遡及適用しました。これにより、従来、連結貸借対照表上の負債の部と資本の部の中間に独立の科目として表示していた少数株主持分を、非支配持分として連結貸借対照表上の資本の部に含めて表示しています。また、連結損益計算書上の四半期純利益(損失)は、非支配持分に帰属する四半期純利益(損失)を含めて表示しています。当基準の表示に関する規定は遡及的に適用され、2008年度の連結財務諸表を組替再表示しています。当基準の適用がソニーの業績および財政状態に与える重要な影響はありません。
8. 2008年4月、FASBは無形固定資産の耐用年数の決定に関する新規会計基準を公表し、無形固定資産の耐用年数の決定に用いる更新または延長の前提を設ける際に検討すべき要素を修正しています。当基準は(1)個々にもしくはその他の資産と一括して取得された無形固定資産、および(2)企業結合および資産の取得として得た無形固定資産の両方に適用されます。当基準では、企業が無形固定資産の耐用年数の見積もりを行うにあたり、自社の類似した案件における更新・延長の過去の事例、過去の事例がない場合には、市場参加者が使用するであろう更新・延長の前提を勘案することを要求しています。ソニーは当基準により、2009年4月1日以降に開始する連結会計年度より一部の追加開示、および2009年4月1日以降に取得される無形固定資産の耐用年数の見積もりについて将来にわたり適用することが要求されています。当基準の適用がソニーの業績および財政状態に与える重要な影響はありません。
9. 2008年11月、FASBは持分法投資会計に関する新規会計基準を公表しました。当基準は、連結財務諸表における企業結合および非支配持分に関する会計基準が企業の持分法投資会計に及ぼす特定の影響を検討したものです。特に、持分法投資に係る取引費用は費用処理せず、取得対価に含め、持分法適用会社の株式発行による持分比率の低下を持分の売却とみなし、その損益を計上することを必要としています。ソニーは2009年4月1日から当基準を適用しました。当基準の適用がソニーの業績および財政状態に与える重要な影響はありません。

10. 2009年4月、FASBは偶発事象から発生する企業結合において取得した資産および引き受けた負債に関する新規会計基準を公表しました。当基準は、偶発事象から発生する企業結合における取得資産および引受負債の初期認識、測定、それに続く会計処理を規定したものです。当基準は偶発事象によって発生する企業結合における取得資産および引受負債を、もし測定期間中に公正価値を決定可能である場合には、取得日における公正価値で認識することを要求しています。取得日における公正価値を決定できない場合には、それらの偶発事象から発生する取得資産および引受負債をある特定の基準を満たす場合のみ認識します。当基準は、取得日が2009年4月1日以降の偶発事象から発生する企業結合における取得資産および引受負債に適用されます。当基準の適用がソニーの業績および財政状態に与える重要な影響はありません。
11. 2009年4月、FASBは負債証券の一時的でない減損の認識および表示に関する新規会計基準を公表しました。当基準は有価証券の一時的でない減損の信用リスク部分とそれ以外の部分の区分をより明確化し、財務諸表における一時的でない減損の表示を改善するためのものです。また、当基準は負債証券にのみ適用され、信用リスクの悪化による損失とその他の市場要因による損失に区分して表示することを要求しています。企業にその負債証券を売却する意思がなく、50%超の可能性でその負債証券がその償却原価まで回復する前に売却する必要性がない場合、その企業は信用リスク部分の減損を損益に計上し、それ以外の部分をその他の包括利益に計上しなければなりません。さらに当基準は、以前に認識した一時的でない減損のうち信用リスク以外の部分を利益剰余金から累積その他の包括利益へ組替えるために、適用した期間の期首時点でその累積影響額を計上することを要求しています。ソニーは2009年4月1日から当基準を適用しました。当基準の適用がソニーの業績および財政状態に与える重要な影響はありません。
12. 2009年4月、FASBは市場が活発でない場合あるいは公正価値の決定に用いられる基礎データが投売り価格となっている場合における公正価値の決定に関する新規会計基準を公表しました。当基準は、公正価値による測定の目的を明確化し、貸借対照表日に通常取引により資産を売却した場合の価格を反映させるものです。当基準は、2009年4月1日からソニーに適用され、遡及適用はされません。当基準の適用がソニーの業績および財政状態に与える重要な影響はありません。
13. 2009年5月、FASBは後発事象に関する新規会計基準を公表しました。当基準は、貸借対照表日後財務諸表の提出日あるいは提出可能となる日までに発生した事象に関する会計処理および開示の一般的な基準を規定するものです。当基準は、(1)財務諸表の修正もしくは開示を要する可能性がある事象や取引をマネジメントが評価すべき貸借対照表日後の期間、(2)貸借対照表日後に発生した事象や取引を財務諸表に計上しなければならない状況、および(3)貸借対照表日後に発生した事象や取引について行うべき開示について規定しています。ソニーは2009年度第1四半期連結会計期間から当基準を適用しており、当基準の適用がソニーの業績および財政状態に与える重要な影響はありません。

14. ソニーは2009年4月1日付の機構改革にともない、2009年度第1四半期より、業績報告におけるビジネスセグメント区分の変更を行いました。主に、従来のエレクトロニクス分野およびゲーム分野に含まれていた事業を再構成し、コンシューマープロダクツ&デバイス分野、ネットワークプロダクツ&サービス分野、B2B&ディスク製造分野を新設しました。コンシューマープロダクツ&デバイス分野には、テレビ事業、デジタルイメージング事業、オーディオ・ビデオ事業、半導体事業、コンポーネント事業が含まれています。Samsung Electronics Co., LTD との合併会社 S-LCD Corporation の持分法による投資利益(損失)はコンシューマープロダクツ&デバイス分野に含まれています。ネットワークプロダクツ&サービス分野には、ゲーム事業および PC・その他ネットワークビジネス事業が含まれています。B2B&ディスク製造分野には、放送・業務用機器などのB2B事業およびブルーレイディスク、DVD、CD のディスク製造事業が含まれています。また、ソニーは 2009 年度第1四半期より、音楽分野を新設しました。音楽分野には、Sony Music Entertainment および(株)ソニー・ミュージックエンタテインメントならびにソニーが株式の50%を保有する米国における音楽出版事業の合併会社である Sony/ATV Music Publishing LLC の業績が含まれています。なお、2008年度第3四半期連結累計期間の音楽分野の営業利益には、SONY BMG MUSIC ENTERTAINMENT の持分法による2008年度第2四半期連結累計期間の投資損失が含まれています。Sony Ericsson Mobile Communications AB の持分法による投資損失につきましては、以前はエレクトロニクス分野に含まれていましたが、単独の分野として表示しています。その他は、ソネットエンタテインメント(株)、広告代理店事業などの多様な事業活動から構成されています。この変更にともない2008年度実績は修正再表示されています。
15. ソニーは年間の税引前利益に対する実効税率を合理的に見積もり、この税率を各四半期までの累計税引前利益に乗じて累計税金費用を算出する方法により、各四半期の税金費用を計算しています。この年間見積実効税率にもとづく税金費用の計算には税務上の繰越欠損金、税額控除等の見込を反映させていますが、異常要因によるまたは非経常的な事象に関する損益等は反映させていません。なお、これらの損益に関する税金費用については、年間見積実効税率にもとづく税金費用とは別々に、その発生する四半期に計上しています。

(参考)

[第3四半期連結会計期間]

	2008年度 (2008年10月1日～12月31日)	2009年度 (2009年10月1日～12月31日)	増減率
設備投資額(有形固定資産の増加額)	73,596百万円	43,681百万円	△40.6%
減価償却費および償却費※ (うち、有形固定資産の減価償却費)	105,559 (73,043)	95,039 (66,144)	△10.0 △9.4
研究開発費	117,121	106,733	△8.9

[第3四半期連結累計期間]

	2008年度 (2008年4月1日～12月31日)	2009年度 (2009年4月1日～12月31日)	増減率
設備投資額(有形固定資産の増加額)	258,347百万円	148,785百万円	△42.4%
減価償却費および償却費※ (うち、有形固定資産の減価償却費)	300,585 (215,271)	276,065 (194,953)	△8.2 △9.4
研究開発費	373,711	315,714	△15.5

※無形固定資産と繰延保険契約費の償却費を含む

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

平成22年3月期 第3四半期決算短信〔米国会計基準〕

平成22年2月4日

上場取引所 東大

上場会社名 ソニー株式会社

コード番号 6758 URL <http://www.sony.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役

(氏名) 大根田 伸行

問合せ先責任者 (役職名) IR部門 部門長

(氏名) 土川 元

TEL 03-6748-2111

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高及び営業収入		営業利益		税引前四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	5,498,928	△11.4	87,811	32.0	73,895	△45.9
21年3月期第3四半期	6,205,933	△10.3	66,525	△85.8	136,680	△75.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	—	—
21年3月期第3四半期	—	—

(参考) 持分法投資損益 22年3月期第3四半期 △33,332百万円 21年3月期第3四半期 △7,424百万円
 当社株主に帰属する四半期純利益※ 22年3月期第3四半期 15,766百万円 21年3月期第3四半期 66,202百万円
 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益※ 22年3月期第3四半期 15円71銭 21年3月期第3四半期 65円97銭
 潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益※ 22年3月期第3四半期 15円69銭 21年3月期第3四半期 63円16銭
 ※「当社株主に帰属する四半期純利益」は、平成21年3月期第3四半期までの「四半期純利益」と同じ内容です。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	12,821,850	3,307,610	23.4	2,994.64
21年3月期	12,013,511	3,216,602	24.7	2,954.25

(参考) 当期より「純資産」には、連結財務諸表における非支配持分に関する新規会計基準適用にともない非支配持分を含めた資本合計を記載しています。21年3月期の「純資産」についても組替再表示しています。また「自己資本比率」は「当社株主に帰属する資本」を用いて算定しています。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	30.00	—	12.50	42.50
22年3月期	—	12.50	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

平成22年3月期の1株当たり期末配当金については未定です。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高及び営業収入		営業利益		税引前当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	7,300,000	△5.6	△30,000	—	△40,000	—

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

当社株主に帰属する当期純利益(損失)※ 通期 △70,000百万円

1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)※ 通期 △69円75銭

※「当社株主に帰属する当期純利益(損失)」は、平成21年3月期までの「当期純利益(損失)」と同じ内容です。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う子会社の異動) 無

(注)連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、注記15をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、注記7および注記14をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	1,004,535,364株	21年3月期	1,004,535,364株
---------------------	-------------	----------------	--------	----------------

② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	1,030,187株	21年3月期	1,013,287株
-----------	-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	1,003,522,223株	21年3月期第3四半期	1,003,492,335株
----------------------	-------------	----------------	-------------	----------------

(注)1株当たり情報(連結)の算定の基礎となる株式数については、注記2をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料11ページ「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください。
平成22年3月期の1株当たり期末配当金については、予想額の開示が可能になった時点で速やかに開示いたします。